

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 斎藤 政徳	
都整-13	実施事業	交通安全施設整備事業	自治事務	主管課 道路課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な交通を確保し、事故防止を図るため。
効果	交通の円滑化、安全性の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・交通安全施設を改修し、安全で円滑な交通を確保するとともに、通学路の安全対策を実施した。
 ・市道055-000号線の交通安全対策施設工事(歩道段差等解消)について、年度内に完了しなかったため、翌年度へ繰越しを行った。
 ・市道212-053号線外の交通安全対策施設工事(ガードレール設置)を行った。
 ・前年度からの繰越明許費により、市道055-000号線の交通安全対策施設工事(歩道段差等解消)を行った。
 ・市道055-000号線の交通安全施設整備工事(舗装工、ガードレール設置)を行った。
 ・市道027-000号線の交通安全施設整備工事(舗装工、現場打L型側溝等)を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	36,041	当初予算(千円)	37,455	
	国県支出金	6,569	国県支出金	9,845	
	地方債		地方債	7,200	
	その他		その他		
	一般財源	29,472	一般財源	20,410	
	人員配置数	2.0	人員配置数	2.0	
事業経費運営	人件費(千円)	17,049	人件費(千円)	16,442	
	総事業費(千円)	53,090	総事業費(千円)	53,897	
	市民1人当りの経費(円)	300	市民1人当りの経費(円)	305	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し 事業へ統合
	予算規模の方向性 ☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	交通の円滑化や安全性の確保のためには、歩道段差の解消、ガードレール等の交通安全対策施設や歩道整備といった交通安全施設の整備については、今後も進めていく必要があるが、対応できる事業量については、限界があるため現状維持の方向性とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・歩行空間の確保や歩道の段差の解消等の市民ニーズは増大傾向にあることから、歩行者及び自転車利用者の安全確保の観点から積極的に進めていく必要があるが、業務執行にかかる人員等の配置や厳しい財政状況を考慮すると、現状の事業量で進めざるを得ない。		

